



(左から)賢木支部長、川畑代表幹事、那波副会長

# 被災地の用地問題打開

## 補償コン 支援本部が積極対応

内月町と大槌町へ交渉進む

日本補償コンサルタント協会は、震災復興が遅れている原因の一つである用地問題で貢献するため、東日本大震災復興支援本部を設置して積極的に取り組んでいる。同本部の川畑清夫代表幹事は、「いままででは指示された仕事をす

る受身的だったが、こちらから地方自治体に出掛け、調査や相談に応じたい」と話す。岩手県大槌町と支援に向けた契約を、8月中旬に結ぶため交渉を進めている。

入ってしまつと、経費の持ち出しになるほか長期的な常駐も必要となり、企業経営の面からはマイナスが大きくなる。

現在、復興のネックとなっているのが被災市町村の職員不足だ。事態を打開するため新藤義孝総務相は、5月27日に同協会を訪問、用地交渉などを担当するコンサルタントを市町村に派遣するよう要請した。この時点で、補償コンサル不足は約90人と説明した。総務相は建設コンサルタント協会や全国測量設計業協会連合会にも同様に要請した。

このため現実的な方法として、協会が業務として受注、対応が可能な会員を募り派遣する。那波(なば)市郎副会長は、「1社だけでは無理でも、ある会社が(業務期間の)前半に派遣して、後半は別の会社から派遣するといった連合チームを組む」ことで、支援がしやすくなると指摘する。

川畑代表幹事は、「会員約1200社に協力を呼び掛けた結果、約250社が手を挙げてくれた」と説明する。ただし、自治体側に職員として

賢木新悦東北支部長も「職員不足などで用地の問題がクローズアップされている。大槌町のケースは、新たな支援のスタートと位置付けている」と述べる。支援本部は今後、被災市町村を訪問して、用地関係で何が問題か、どの

# 建設通信新聞

発行所 日刊建設通信新聞社  
〒101-0054  
東京都千代田区神田錦町3-13-7  
電話(03)3259-8711  
FAX(03)3259-8730  
振替貯金口座00190-2-97953  
©日刊建設通信新聞社 2013

平成24年度  
1級建築士試験  
合格者  
占有率  
51.7%

37都道府県での試験にもかかわらず  
全国の合格者の半数以上が  
当学院現役受講生!

全国合格者4,276名中、  
当学院現役受講生2,211名

総合資格学院  
www.shikaku.co.jp

よつな対応策があるかなどを調べることにしている。  
川畑代表幹事は、「阪神・淡路大震災のときには用地の業務が終わるまで8年かかった。今回は15年くらいかかるのではないか。用地の専門家として支援していきたい」と腰を据えて取り組む考えを示している。